

資料

知的障がい者の排泄状況のアセスメントに関する文献検討 Literature Review of Toileting on People with an Intellectual Disability

神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部看護学科 金 壽子

Sooja Kim, School of Nursing, Faculty of Health and Social work,
Kanagawa University of Human Services

抄 録

目的：自覚症状の言えない知的障がい者への看護における今後の支援の示唆を得るために、排泄状況に関するアセスメントについて文献検討を行った。

方法：Cochrane Libraryで文献レビューを確認した。その上で、電子データベース (MEDLINE, CINAHL,) 医学中央雑誌WEB版Ver.5, 最新看護索引Web, メディカルオンライン, JDreamIII, で、英文献はキーワードを「intellectual disability」、「toileting」or「toilet training」とし検索した。和文献はキーワード「知的障害」「排泄」「アセスメント」で検出した。文献はタイトル・抄録内容の確認後、必要時全文素読し検討した結果、英文献2件、和文献4件の計6件を分析対象文献とした。これらの文献について、対象、アセスメント項目、有効性等についてマトリックスを作成・整理した。

結果：研究は2000年頃から示され、排泄状況のアセスメントとしては、the profile of toileting issues (POTI)、行動前のプロンプトの有無、排泄行動に関連するその他の情報においてアセスメント内容として有効性が示唆されていた。

考察：本結果から、POTIの確認、排泄行動直前のプロンプトと弁別刺激の有無と排泄行動とその直後の行動の観察という視点から、知的障がい者の排泄状況のアセスメントを整理・検討する必要があると示唆された。

キーワード：知的障がい、排泄状況、アセスメント

Key words : intellectual disability, toileting, assessment

はじめに

知的障がい者に対して、コミュニケーション等の問題から健康状態を適正にアセスメントされず、適正な医療が受けられずにいる状況は世界的に報告されている (WHO report, 2000; Lennox, 1997; Iacono, 2004)。

看護においても、2012年のInternational Council of Nurses Code of Ethicsのなかで、障害を持つ人々

の内在する権利を尊重することが求められている。加えて近年、知的障がい者の健康問題に対応できる看護師育成や看護教育について、その必要性を示唆する報告もされている (Doody, 2012; Trollor, 2016; Kim, 2016)。

このようななか、自覚症状を言えない地域在住の成人期以降の知的障がい者の健康状態や異常のあることを健康観察者 (主に保護者) がどのように把握しているのか、本研究ら (2017) が面接調査を行った。その結果、咳、鼻水などの外部から観察可能な症状に関しては把握ができるが、排泄状況の把握については困難な場合があることが明らかになった。

そこで、本研究では知的障がい者の排泄状況につ

著者連絡先：神奈川県立保健福祉大学看護学科

〒238-8522 神奈川県横須賀市平成町1-10-1

(受付 2017.9.14 / 受理 2018.1.5)

いて、どのようなアセスメントツールやアセスメント項目があるのか、今後の看護者として支援を考慮の上で示唆を得るために文献検討を行った。

本論文中の記載として「知的障害」ではなく「知的障がい」という表記を用いる。その理由は、①先行研究で健康観察者（保護者）は、「知的障がい」という表記を意図して用いており、②本研究成果は健康観察者の支援のために役立てることに立脚しているためである。ただし、文献検索時のキーワードについては統制語である「知的障害」を用いる。

目的

アセスメントツールやアセスメント項目について文献検討を行い、自覚症状の言えない知的障がい者への排泄状況の把握のための示唆を得る。

本研究で明らかにしたい排泄状況とは、現状の排尿や排便について他者が観察可能なありさまとする。ただし排泄自立に向けた排泄訓練に伴う排泄行動は含まれないものとする。

方法

文献検討として、①Cochrane Library（システマティックレビュー）、②Evidence based practice書籍、③英文献（MEDLINE及びCINAHLの2つの電子データベース）、④和文献（医学中央雑誌WEB版Ver.5、最新看護索引Web、CiNii Articles、メディカルオンライン、JDreamIIIの5つの電子データベース）を用いて、文献の検索を行った。

①Cochrane Library

キーワード「intellectual disability」で検索（2017年8月15日時点）を行った。その結果、Cochrane review27件、Other reviewが55件検出され、全文献のタイトルと抄録を確認した結果、排泄に関するアセスメントの該当文献は見当たらなかった。

キーワード「Toileting」については該当文献がなく、「Toilet training」では34件検出された。全文献のタイトルと抄録を確認した結果、排泄アセスメントについて、便失禁のある小児の身体的疾患の治療に関する文献が1文献あるのみで、知的障がい者

の排泄アセスメントには該当しなかったため今回除外した。

ゆえに知的障がい者の排泄状況アセスメントのエビデンスに関するシステマティックレビューがないことを確認した。

②Evidence based practice書籍

知的障がい者のEvidence based practiceにおける排泄に関連する項目の記載されている関連書籍として2冊を渉猟した。一つはLaurece Taggart (2014) らのHealth Promotion for People with Intellectual and Developmental disability、もう一つはNirbhay N, Singh (2016) が編集しているHandbook of Evidence-Based Practices in Intellectual and Developmental Disabilitiesである。この2冊において、Toilet trainingの戦略に関する根拠は多くの記述があるが、Toiletingに関するものは一切なかった。

③英文献

キーワード「toileting」and「intellectual disability*」and「assessment」で検索（2017年8月15日、9月12日）した。「intellectual disability」の以前に用いられていた「mental retardation」はMEDLINE 及び CINAHL とともに「intellectual disability」に含有されている。検索結果として各々8文献と2文献が検出され、重複文献はなかった。計10文献について排泄状態のアセスメント項目の記載があるか、全文を取り寄せ素読した結果、アセスメントツールやアセスメント項目（排泄訓練の排泄行動を除く）が提示されているのは2文献であった。

④和文献

医学中央雑誌WEB版Ver.5で、シソーラス検索にて「排泄」について下位語を確認し、『「排泄訓練」or「排尿」or「排尿障害」or「排便」or「排便障害」or「排泄ケア」』とした。合わせて『「知的障害」or「知的障害者」』and「アセスメント」の検索で1件が検出された。「知的障害」の以前に使用されていた「精神遅滞」はシソーラス「知的障害」に含有されている。

最新看護索引Webではキーワード「知的障害」

248件、「精神遅滞」112件中、排泄のアセスメントに該当する文献1件であった。

CiNii Articlesではキーワード「知的障害 排泄」で18件検出され、そのうち排泄に関する文献は1件であった。

メディカルオンラインではキーワード「知的障害 (精神遅滞含まれる)」「排泄」で検索し172文献が検出され、知的障がい者の排泄状況のアセスメント項目が記載されていたのは1文献であった。

JDreamIIIでは「知的障害」「排泄」「アセスメント」で4件が検出された。

以上、和文献7文献のうち、排泄物の異食 (1文献)、攻撃的行動 (1文献)、身体障がい重複対象 (1文献) を除外した計4文献を分析対象とした。

分析方法として、「著者 (発行年)」「タイトル」「発行誌」「頁数」「対象者」「数」「アセスメント項目」「評価方法」「有効性」「その他」を横軸に、各文献を縦軸にマトリックスを作成した。内容については、知的障がい者の排泄状況のアセスメントとその動向について確認した。

結果

知的障がい者の排泄状況のアセスメントに関する6文献のマトリックスを表1に示す。

「著者 (発行年)」については2000年以降であった。

「発行誌」については特別教育学研究3件、Research in Developmental disabilities 2件、日本老年泌尿器学会誌1件であった。

「頁数」については、文献No1以外は4頁以上となっていた。

「対象者」は入所施設対象者5件、家庭1件であった。自閉症を合併している場合が4件、詳細不明が2件であった。

「数」については3件が1事例 (実践報告)、それ以外の2件は48人と108人であった。

「アセスメント項目」については以下の通りであった。

「排泄状況のアセスメントツール」では、Matosonらが作成した the profile of toileting issues (POTI) [文献No.1] のみであった。このツールは56項目から構成された紙面式チェックリストである

が、文献中では56項目から29項目に項目を絞っており、今後さらに検討が必要である。

「排泄状況のアセスメント項目」について、排泄行動に関連するその他の情報 [文献No.6] として①排尿の時間間隔 ②排尿量 (主観的可) ③排尿の回数と時間 ④排泄前に生じる動的な兆候 ⑤トイレ以外で排尿をしていることをするための手がかりはあるか ⑥トイレ以外で排便していることを知るための手がかりはあるか ⑦トイレ以外で排泄をする場所はきまっているか についてYES・NOで回答し、選択肢として「Yes」を選択した場合には具体的な内容の記載を行っていた。また、日常生活場面における排泄行動の推移で行動を誘導する際のプロンプトに注目し [文献No.5]、次の行動に移るまでに5秒間待ち、事前にプロンプトを必要とするか確認。プロンプトは2段階で、第一段階：指さしと声かけなどのプロンプトが必要か、第二段階：身体的ガイダンスが必要か判断を行っていた。

「生活全般の把握」については、Stereotyped behavior Scale (24項目) [文献No.2] や研究者が行動観察をして作成したADLチェックリスト [文献No.4] が用いられていた。経時的に状況を記録できる記録用紙を全文献で使用していた。

「評価方法」については、アセスメントの評価は研究者が直接排泄に関与する教師、指導員、家族からのインタビューと直接観察によって評価を行っていた。評価期間としては日中3.25～7時間観察を連続3～5日間実施していた [文献No.3]。

「有効性」については、排泄状況のアセスメントとしては、POTI [文献No.2]、行動前のプロンプトの有無 [文献No.5]、排泄行動に関連するその他の情報 [文献No.6] において、有効性が示唆されていた。

その他、観察を行う側が標的行動のみに注目している場合にプロンプトへの視点がない場合など、事前に観察方法を観察者に提示し確認していくことが必要になっていた。

全体として、知的障がい者の排泄状況のアセスメントツールやアセスメント項目については、信頼性・妥当性を確認した指標はなく、該当する文献も少ない。

表 1 知的障がい者の排泄状況のアセスメント

No	著者 (発行年)	タイトル	発行誌	頁数	対象者	数	アセスメント項目	評価方法	有効性	その他
1	阿久津裕秋 (2013)	知的障害者施設における排泄ケアの取り組みについて	日本老年泌尿器科 学会誌(学会抄録)	1	者施設入所者で生活介護を 受けている知的障がい 年齢不明	対象数不明	尿量・水分摂取量・便性状・排泄間 隔・おむつ類の検証他	職員が対象者を個別に検討し、 排泄課題を確認、排泄記録書の 活用、詳細な手続きの記載なし	排泄支援にかかる時間、手 間が減少	抄録のため、詳細の記載がなく不 明点が多い
2	Matson JL (2011)	Assessment of toileting difficulties in adults with intellectual disabilities: an examination using the profile of toileting issues (POTI).	Research in Developmental disabilities	4	2つの大きな発達センターに 居住している知的障がい者 16-88歳	108人 男性67/女性41 軽度ID12人 中等度ID18人 重度ID15人 最重度ID62人 不明1人	Matsonらが作成した the profile of toileting issues (POTI) 56項目の紙 面式チェックリスト。問題なし(0)、問 題あり(1)、適用されず(X)で評価。高 得点ほど排泄に關して問題あり。4 歳以上成人期に適用。	質問者、臨床心理学専攻の大学 院生又は学部卒後1年以上経過 した人がチェックリストを記載。 回答者、対象者に6か月以上のケ アを行ったケアスタッフで診療記 録を見ながら回答。 1人の対象者に2人のケアスタッ プが評価。	各項目の係数は0.3以上、 クロンバッチの係数、内部一 貫性、評価者間信頼性を検 討した結果、最終的に56項 目中29項目が残り、評価者 間信頼性はピアソン相関係 数 $r=44$ ($p<0.05$)であった。	ケア提供者の属性不明
3	van Ooisouw WM (2009)	Long-term effectiveness of the response restriction method for establishing diurnal bladder control.	Research in Developmental disabilities	6	7.6~49.3歳 バランラドに適応行動尺度 1.3~3.4歳 自閉症46%、ダウン症25% 31人自宅、11人居住施設	48人 男性33/女性15	Stereotyped behavior Scale 24項 目。個人により特徴づけられる。(a)該 当する行動が起こらない(=0)、(b)平 均で1日に1回起こる(=1)、(c)平均的 に毎時間1回起こる(=12)、(d)少なく とも5分毎に起こる(=144)	教員、直接ケアスタッフが日中 3.25~7時間観察を連続3~5日 間実施し、該当行動の発生頻度 について記録に残す。 論文中のアセスメントとして提示 されている行動がどのような行動 であるのか詳細は不明	参加者の35%がコーエン カッパー係数.75であった。	SBSは各領域の項目を半構造化 面接を通して具体的な行動として 設定していくため観察内容の個別 性が高い
4	黒木 康代 (2005)	長期間持続していた 排泄らし、放尿の行動 障害への包括的アプ ローチ：知的障害者 施設における実践を 通して	特別教育学研究	10	知的障害者入所更生施設 利用者 最重度ID+重度自閉症 強度行動障害	1人	ADLチェックリスト： 着者が作成した担当職員が評価。 食事動作11項目、排泄動作8項目、 更衣動作10項目、清掃動作7項目、 A：自立している、B：時間がかかるが 一人でできる、C：声かけが必要、D： 部分的に介助が必要、E：全面介助 対象者を把握するため、直接観察 による標的行動記録(機軸)曜日、縦 軸に時間で1週間を1枚に標的行動 の発生状況流を記載)と行動障害は注 目、要求の機能があるか確認	直接観察と行動記録より、対象 者の行動障害に注目しつつ、そ の行動に伴う注目や要求の機能 があるか確認しつつ、保護者から の情報を追加・修正 できる	データの収集者が施設職員である のか研究者であるのか不明	
5	奥田 健次 (2001)	強度行動障害をもつ 重度知的障害者を伴う 自閉症成人における トイレット・トレーニング グ	特別教育学研究	9	知的障害者入所更生施設 利用者 最重度ID+重度自閉症 強度行動障害	1人	日常生活場面における排泄行動の推 移で行動を誘導する際、次の行動 に移るまでに5秒間待ち、事前にプロ ンプを必要とするか確認、プロンプト は2段階で、第一段階、指さしと声かけ などのプロンプトが必要か、第二段 階、身体的ガイドダンスを必かを判断	指導員2人が独立して介入記録 用紙を反応の有無とプロンプトレ ベルを記載。行動標的行動に移 行する前にプロンプトを必要とす るか指導員が確認し記録する。	指導員2人の一致率96% 標的行動の頻度や行動の プロンプトに必要、具体的プロ ンプト内容を把握可能	一般の職員の場合、標的行動の みに注目するため、プロンプトに ついては研究者が確認して観察項 目として提示していく必要がある
6	武藤 崇 (2000)	トイレット・マネイジメ ント手続きによる広汎 性発達障害児の排尿 行動の形成：短期集 中ホーム・テリリアー 型の支援形態にかけ る機能アセスメントと その推測	特別教育学研究	11	広汎性発達障害 3歳6か月 自宅、家族と生活	1人	排泄行動に關連するその他の情報 (可) ①排尿の回数と時間 ②排尿 前に生じる行動的な兆候 ③トイレ 外で排尿をしていることをするための 手がかりはあるか ④トイレ以外で排 便していることを知るための手がかり はあるか ⑤トイレ以外で排泄をする 場所はいまっているか ⑥ YES・NOで回答し、Yesの場合には 具体的な内容を記載する。	母親にインタビュー形式で排泄関 連記録用紙を情報収集する。 プロンプトは1か月、3か月後 に実施。	機能アセスメントの有効性 は示される	事前に記録方法については母親 に説明後実施

考察

知的障がい者の排泄状況のアセスメントについて文献検討を行った結果、2000年という近年になってから実践報告がされるようになっていた。また該当文献が6文献と稀少であった。知的障がい者にとって排泄状況を把握することが日常的に必要な一方で、具体的なアセスメント方法を提示する研究が大変少ないことをMalson (2011) も指摘している。その必要性からMalsonらはPOTIを作成している。しかし、この尺度も自覚症状が言えない知的障がい者の場合、観察可能であるかという視点からみると、29項目から更に項目が限られる可能性があった。今後、知的障がい者の支援につなげることを踏まえると、武藤ら (2000) のアセスメント情報に求める援助計画の時系列行動分析の活用性は高いと考える。具体的には、行動直前のプロンプトの有無、弁別刺激の有無、標的行動と直後の行動という視点から、アセスメント項目を整理・検討する必要がある。加えて、アセスメントを実施する上で直接観察を必ず実施することになるため、関与者の観察能力の向上を踏まえたアセスメント評価を今後検討していく必要性も示唆された。

一方、知的障がい者のEvidence based practiceに関する書籍情報でも、全く排泄状況Toiletingについて記述がなされていなかった。このことから、全体として捉えにくい、個別性の高い研究の可能性も高く、事例研究としてまずは症例を重ねることが今後必要であることが示唆された。

結論

1. 全体を通して、知的障がい者の排泄状況のアセスメントの研究は2000年頃から示されていた。
 2. 排泄状況のアセスメントとしては、POTI、行動前のプロンプトの有無、排泄行動に関連するその他の情報において、有効性が示唆されていた。
- 事例研究としてまずは症例を重ねることが今後必要であることが示唆された。
3. 時系列行動分析として、行動直前のプロンプトの有無、弁別刺激の有無、標的行動と直後の行

動という視点から、アセスメント項目を整理・検討する必要があるが示された。

引用文献

- 阿久津裕秋, 作間久美子, 高垣純子, 小川健, 牧野美奈子. (2013). 知的障害者施設における排泄ケアの取り組みについて, *日本老年泌尿器科学会誌*, 26, 38.
- Doody O, Slevin E, Taggart L. (2012). Intellectual disability nursing in Ireland: identifying its development and future. *J Intellect Disabil*. 6(1), 7-16.
- Iacono T, Johnson H. (2004). Patients with disabilities and complex communication needs. The GP consultation. *Aust Fam Physician*. 33(8), 585-589.
- Kim S, Hong E. (2016). Detecting Health Warning Signs of People with Intellectual Disability (ID) Having Difficulty in Expressing Symptoms in the community: An Interview Survey. *Proceeding of 12th Nursing and Healthcare Congress*. 80.
- 黒木康代, 納富恵子. (2005). 長期間持続していた服濡らし・放尿の行動障害への包括的アプローチ: 知的障害者施設における実践を通して. *特別教育学研究*, 43(1). 21-30.
- Lennox NG, Diggins JN, Ugoni AM. (1997). The general practice care of people with intellectual disability: barriers and solutions. *J Intellect Disabil Res*. 41, 380-390.
- Matson JL, Neal D, Hess JA, Kozlowski AM. (2011). Assessment of toileting difficulties in adults with intellectual disabilities: an examination using the profile of toileting issues (POTI). *Research In Developmental Disabilities*. 32 (1), 176-179.
- Lennox N, Robertson J. (2014). Health check, Laurence Taggart, Wendy Cousins. (Ed.), *Health Promotion for People with Intellectual and Developmental disability*. (pp194-203). England: Open University Press MacGraw-Hill Education.

- Smith JS, Chaneb B. (2016). Toilet Training. Nirbhay N. Singh. (Ed.), *Handbook of Evidence-Based Practices in Intellectual and Developmental Disabilities*. (pp943-956). Augusta: Springer.
- 奥田健次. (2001). 強度行動障害をもつ重度知的障害を伴う自閉症成人におけるトイレット・トレーニング, *特別教育学研究*. 39(3), 23-31.
- Trollor JN, Eagleson C, Turner B, Salomon C, Cashin A, et. al. (2016). Intellectual disability health content within nursing curriculum: An audit of what our future nurses are taught. *Nurse Educ Today*. 45, 72-79.
- van Oorsouw WM, Duker PC, Melein L, Averink M. (2009). Long-term effectiveness of the response restriction method for establishing diurnal bladder control. *Research In Developmental Disabilities*. 30(6), 1388-1393.
- World Health Organization: Healthy Ageing-Adults with Intellectual Disabilities - Summative Report. (2000). [cited 2017 Sep 12]
Web site: URL: http://www.who.int/mental_health/media/en/20.pdf, 6-9.